

令和6年度 指定都市市長会 第2回総務・財政部会

令和6年7月25日(木)

< 議題 >

- 1 消費者行政の充実・確保に関する指定都市市長会要請（案）について
- 2 今後の感染症対策に関する指定都市市長会要請（案）について
- 3 デジタル化を見据えた行政事務の簡素化について
- 4 東京一極集中の是正について

< 報告事項 >

- 1 指定都市に対する道府県の関与に関する進捗状況について
- 2 外国人との共生に関する事前調査の実施について

<デジタル化を見据えた行政事務の簡素化>

成果種別	国へ要請	要請時期	R6.11	所管省庁	内閣官房、デジタル庁、内閣府、具体事例の所管省庁
------	------	------	-------	------	--------------------------

前回の部会以降の対応

- まず、デジタル化を見据えて事務の簡素化が必要な事例があるか、20市に照会を実施した。
- 加えて、各市から集まった事例について、他市でも同様に支障、課題を感じているかどうか、他市における対応状況も20市に照会。
- その結果、神戸市が先んじて挙げた「保育施設における施設型給付費支給事務の簡素化」や「生活保護制度の適正実施のための簡素化」以外に、主に福祉分野で多くの事例が挙がり、その中で大半の市に共通して課題認識のある事例も複数確認された。

【事例照会結果】

福祉（高齢、介護、障害、医療）分野	福祉（こども）分野	証明書発行事務分野	計
9件	3件	2件	14件



今後の方向性

特に20市間で共通した課題認識が確認された事例を踏まえながら、次回（11月）の部会、市長会議に向けて要請文案を取りまとめていく。

<東京一極集中の是正>

成果種別

国へ要請

検討開始時期

R6.7

所管省庁

総務省、内閣府

背景・論点

- 近年、本来的に公平な行政サービスの提供が求められる**医療や教育といった分野において、地域差が浮き彫り**となる傾向。
- とりわけ、財政力豊かな東京都が、様々な分野において独自に行政サービスを拡充させることによって、**東京都以外の地域との格差が多く存在**。
- こうした状況により、今後も**過度な東京一極集中の更なる進展**を招くとともに、**地方の衰退**につながることを強く懸念。
- また、若年層の東京都への転出傾向が顕著となる中、**2023年の東京都の合計特殊出生率は0.99と1を下回り、日本全体の少子化に拍車をかける構図**となっている。
- その点、圏域の中核都市である指定都市において、東京都への人口流出を抑制する、**人口のダム機能**の役割を果たす必要がある。

アウトプット例

- 部会で議論の上、国に以下の事項等を要望
- ✓ 東京一極集中への懸念に関する国民への周知
- ✓ 国における抜本的な地方自治制度の改革の検討
- ✓ 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設

今後のスケジュール（案）

- ✓ 11月18日（月） 次回指定都市市長会議にて要請文の確定
- ✓ 11月19日（火） 指定都市を応援する国会議員の会にて意見交換
- ✓ 上記以降 国に対して要請実施